

欧米経済史（坂出）

2006.6.20

#9 ジョンソン政権（1960年代後半）

テキスト 第7章 大西洋共同体の枠組みに対する欧州の経済的挑戦1945-72年(p.77-90) より

今週の講義

1. 対立する二つの構想から米英独協調へ
2. フランスのNATO軍事機構脱退（1966年）
3. 米独オフセット交渉
4. ニクソン・キッシンジャー外交の課題

アメリカの欧州統合推進の諸動機（ルンデスタット）

(1) 米国モデルー連邦主義・民主主義・市場

(2) より合理的能率的な欧州モデル

(3) 米国による責任分担の軽減

(4) ソ連封じ込め

(5) ドイツ封じ込め 「二重の封じ込め」ー

ドイツ中立化の危機ー仏独和解

アメリカの戦略

欧州統合

(1) FDR政権の戦後構想 (BWプラン)

(2) マーシャルプラン

(3) X論文とケナン封じ込め構想 → 「第一の転換」

ECSC

(4) アチソン・ニッチィとNSC68路線

EPU

(5) JFダレスのニュールック戦略

EDC

スパーク報告 (ユーラトム・EEC)

(6) アメリカの欧州統合戦略第二の転換 — ボウイ構想からNSAM40へ

(7) ジョンソン政権

アメリカ国際収支問題

在欧米軍軍費 (オフセット) 交渉

1-1 対立する二つの構想

- ケネディ構想（大西洋パートナーシップ） × ドゴール構想（ヨーロッパ人のヨーロッパ）
 1. **英独自核抑止力の危険性** — 英EEC加盟の場合、英仏独の核協力が欧州独自の核防衛体制に結びつかないか？
 2. 1962.11.7 米政府スカイボルト開発中止決定
→ 米英ナッソー会談での善後策協議へ

1-2 ナッソー協定によるイギリス核戦力のNATO配属

- 1962.12.19-20 米英ナッソー会談
 1. アメリカはポラリスミサイル（潜水艦発射ミサイル）をイギリスに供与する。
 2. その条件として、イギリスはポラリス核戦力をNATO多角的核戦力に配備する。
 3. フランスにも同じ条件でポラリスミサイル供与を申し入れる。

1-3 ドゴール記者会見と「一月危機」

- 1963.1.14 ドゴール記者会見
 - ナッソー協定および多角的核戦力へのフランス参加拒否
- 1963.1.28-29 EEC閣僚会議—仏除く5カ国はイギリスのEEC加盟に合意したものの仏は拒否→イギリスのEEC加盟協議の無期延期を決定
- ドイツがアメリカとフランスのどちらを選ぶか？

1-4 アデナウアー政権1963年「1月危機」

大西洋同盟の
枠内の独仏協調

アデナウアー
首相

独仏協力条約
(エリゼ条約)

シュレーダー
外相

エアハルト
経済相

シュトラウス
国防相

1-5 米独協調

- 1963.5.31 ドイツ議会の独仏協力条約批准前文
 1. 独仏協力条約はNATO枠内
 2. 米欧間のパートナーシップの維持
 3. イギリスのEEC加盟推進
- 2. 1963.10.16エアハルト政権成立（シュレーダー外相） → 米英独協調とフランス孤立

2-1 フランスのNATO軍事機構脱退

- 1966.2 ドゴールNATO改革案（米英仏による核管理）
- 1966.3 ドゴール、NATO軍事機構からの一方的離脱方針を通知
- 1966.6 ドゴール訪ソ→仏ソ結束
- 1966.7 仏軍、NATO軍事機構から離脱

2-2 イギリスEEC加盟申請（2回目）

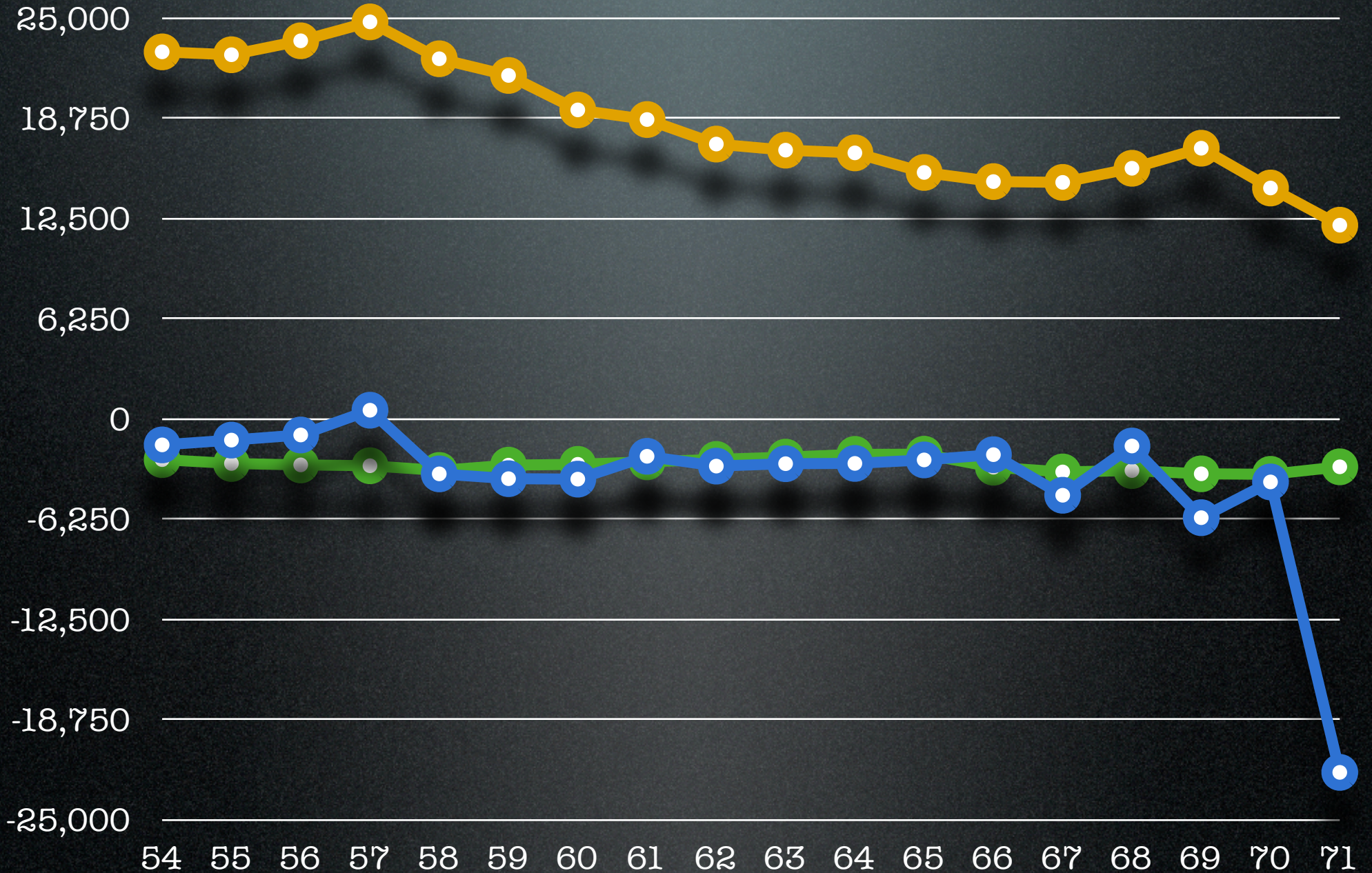
- 1967.5.10 ウィルソン首相加盟申請
- 数日後、ドゴール記者会見「（イギリスの加盟は）大西洋圏の形成へといきつくだろうし、それはヨーロッパ大陸からその真の独自性を奪ってしまうだろう」（加盟拒否）

3-1 責任分担（バードンシェアリング）論

- マンスフィールド提案（在欧米軍撤退要求）
 - 欧州は対ソ防衛の責任を果たしていない（アメリカの過大な負担）→国際収支赤字
 - 在欧米軍撤退要求←孤立主義
 - →ドイツは在欧軍費を負担すべき。
- フランスのNATO軍事機構離脱見込まれる状況で米英独の最重要交渉に

3-2 アメリカの国際収支 (単位:100万\$)

● 国際収支 ● 軍事支出 ● 外貨準備



3-3 ドル不足からドル危機へ

- 時期区分 ドル不足→交換性回復(1958年) →過剰ドル

(1)ドル不足(1946-49年)

(2)米国際収支の小幅赤字(1950-57年)

(3)米国際収支赤字の大幅化(1958-67年)

(4)ドルの基礎的不均衡(1968年-)

3-4 アメリカの国際収支赤

- ①政府勘定項目（軍事支出・対外援助） ②民間の
対外直接投資
- 1960年代—アメリカ—国際収支赤字を抱えなが
ら、国内的にはニューエコノミクス掲げ、企業減
税と積極財政により経済成長続ける、対外的には
ベトナム戦争等対外軍事支出

3-5 米独オフセット（駐ライン軍費）交渉

- 1957.6.7(1957.5-1958.5.5)-3.25億DM
- 1961.10.24(1961.7-63.6)-57億DM(14.25億\$)
- 1962.9.14(63.7-65.6)-56億DM(14億\$)
- 1964.5.11(65.7-67.6)-13.5億\$ + 31.4億DM（軍用品調達）
- 1966.11 エアハルト政権⇒キージンガー政権
- 1967.4.28(67.7-68.6)-米国債20億DM

3-6 米独オフセット交渉

- Hubert Zimmermann, Money and Security (2002).
- 軍費交渉
 - アメリカ製兵器購入⇒独中央銀行によるアメリカ国債購入（1967年）
- 1970年代—オイルダラー—還流問題
- 1980年代—日米政策協調
- 2000年代—人民元問題
- アメリカの体制支持コストを同盟国が支える仕組みの発展

4-1 ニクソン＝キッシンジャー外交の課題

- 国際収支・通貨問題
- エネルギー問題
- 欧州の「自立性」問題
- イギリスのEEC加盟（1973年 欧州の年）

4-2 来週以降の予定

- 7月4日（火） ニクソン政権 1960年代末から1970年代前半

第8章 ニクソン=キッシンジャーによる欧州の見直し

1969-76年(p.91-98)

第10章 米国の支持は欧州統合にとって重要であったのか

- 7月11日（火） 講義のまとめ

テキスト11～13章